

「徳島県耐震改修促進計画(素案)」に係るパブリックコメントの実施結果について
 実施期間：令和3年3月10日(水)から令和3年4月9日(金)まで
 御意見：9人・21件

項目	御意見の概要	御意見に対する対応
普及啓発	1 戸別訪問を再開して、耐震の大切さや命の大切さを啓蒙してはどうか。	今後の施策を推進する上での参考とする。
	2 出前講座を積極的にしてはどうか。	本計画において、自主防災組織と連携のもと、出前講座を開催し、耐震化・減災化の必要性や支援制度を周知することとしており、今後も防災意識の向上や情報共有に努める。
	3 耐震工事や診断を積極的に行っている設計事務所や工務店をポスター等で周知してはどうか。	本県では、耐震化を促進するため、耐震診断から耐震改修まで一貫して実施できる有料な事業所を「耐震スーパーバイザー」として認定し、改修事例とともにホームページで紹介している。
	4 県が率先して「きめ細やかな取り組み」を実践され、市町村にもその考え方を波及させてはどうか。	今年度から市町村や関係団体と連携し、戸別訪問による技術的アドバイス、支援制度や手続きなどの普及啓発を行う予定であり、市町村にも考え方を伝える。
	5 中央構造線の条例は、日本でも独自の条例であるため、記載すべきではないか	中央構造線の直上を避ける取り組みとして特定活断層調査区域の指定による「土地利用の適正化」を9ページの図2-2-4に記載。
	6 改修を促進させるためには、 ・効果的な広報 ・改修工事の不安解消 ・適正な工事の実施 ・防災活動等への支援が有効と思われる。	今後の施策を推進する上での参考とする。
	7 昭和55年以前の戸建て住宅においては耐震化率4割を下回るなのでその点をもっと強調して、より迅速な耐震化が必要だと強調すべき。	今後の施策を推進する上での参考とする。
	8 耐震診断件数を増やす事を最優先で考えて欲しい。	戸別訪問により、支援制度や手続きなどの普及啓発を行う予定。
支援制度	9 耐震診断の補助が、伸びている事についても記載して欲しい	資料編等に記載する。
	10 空き家除去について補助が出る場合は、その市町村と内容を記載して欲しい	
	11 補助制度について詳しく書いてほしい	
	12 リバースモーゲージとか、耐震シェルターとか、何のことか分からない単語がところどころに出てくるので、説明をつけて欲しい。	
	13 制度の改訂(既存の補助制度の拡充強化、木造耐震、空き家対策との連動)が有効	今後の施策を推進する上での参考とする。
	14 家具等の転倒防止対策や避難経路への照明設置費用への支援があれば良い。	

項目	御意見の概要	御意見に対する対応
支援制度	15 避難沿道建物の耐震診断が、令和3年3月31日までとなっていますが、今後の予定等が欲しい	避難沿道建物の耐震診断結果については、今後の予定が決まり次第、ホームページ等でお知らせする。
	16 耐震改修しようと思っても経済的にできない人がいるのは確かだと思うので、その人の住んでいる場所や事情によって、対応を変えるのはいいことだと思う。	本計画では、大規模地震発生時の死者ゼロを目指し、耐震化に加え、減災化の視点を取り入れ、世帯の状況に応じたきめ細やかな対応を促すこととしている。
体制づくり	17 諸活動への支援(地域防災活動、町内会、防災訓練、学校教育への支援)	今後の施策を推進する上での参考とする。
	18 耐震診断受けたくても次年度まで待たなくても良くなるよう、県と市町村が一枚岩になって進めて欲しい。	戸別訪問などの機会を捉えて市町村と密に連携し、情報収集を行うなど、御意見の趣旨を参考とし、耐震診断をはじめ耐震改修が促進されるよう努める。
ブロック	19 老朽ブロック塀の対策についても、木造耐震診断および改修と同様の体制で実施してほしい。	P35 今後の施策の参考とし、危険ブロックの解消に向け、市町村や関係団体と連携し、取り組む。
	20 危険ブロック塀を少しでも減らす取り組みを、当該計画に盛り込んで欲しい。	
	21 ①県内のブロック塀の悉皆調査を行い、倒壊リスクを定量的し、南海トラフ巨大地震の被害想定に含めること、②ブロック塀対策の計画を立案する、③「きめ細やかな取り組みにより「死者ゼロ」を目指す」ことをブロック塀対策でも進めることを提案する。	